

# 2010年3月期 第3四半期決算

2010年1月28日

株式会社 野村総合研究所



# 連結決算ハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	251,208	252,155	+946	+0.4%
営業利益	37,322	32,755	△4,566	△12.2%
営業利益率	14.9%	13.0%	△1.9P	
経常利益	39,152	33,419	△5,732	△14.6%
四半期純利益	21,651	18,649	△3,001	△13.9%

# 2010年3月期第3四半期 連結決算のキーワード

---

## ● 3Q累計の連結売上高は業績予想の範囲内で推移

1. 証券業のIT投資マインドに回復の兆しは依然なし。厳しい環境の中で、保険業・銀行業等で増収を果たし、売上高は横ばい(前年同期比 +0.4%)を確保。
2. コンサルティング、開発・製品販売の減収を、運用サービス、商品販売の増収でカバー。

## ● 外部委託費の適正化は順調。営業利益も業績予想並みの水準で進捗

1. 外部委託費の適正化に努め、開発・製品販売、運用サービス共に外注費低減は順調。
2. 一方、開発・製品販売での売上高の低迷に加え、新規分野事業拡大によるコスト増や、新オフィス開設コストの一部前倒しなど、コスト面での増加要因もあり。

# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	251,208	252,155	+946	+0.4%
売上原価	175,894	179,914	+4,020	+2.3%
外注費	90,266	82,833	△7,433	△8.2%
売上総利益	75,314	72,240	△3,073	△4.1%
売上総利益率	30.0%	28.6%	△1.3P	
販管費	37,991	39,485	+1,493	+3.9%
営業利益	37,322	32,755	△4,566	△12.2%
営業利益率	14.9%	13.0%	△1.9P	

# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	<b>37,322</b>	<b>32,755</b>	<b>△4,566</b>	<b>△12.2%</b>
営業外損益	1,829	664	△1,165	
受取利息	796	285	△511	
持分法による投資損失	-	△553	△553	
<b>経常利益</b>	<b>39,152</b>	<b>33,419</b>	<b>△5,732</b>	<b>△14.6%</b>
特別損益	△1,390	△861	+529	
投資有価証券売却益	-	195	+195	
投資有価証券評価損	△395	△1,081	△685	
関係会社株式評価損	△642	-	+642	
リース会計基準の適用に伴う影響額	△351	-	+351	
法人税等	16,109	13,915	△2,194	
<b>四半期純利益</b>	<b>21,651</b>	<b>18,649</b>	<b>△3,001</b>	<b>△13.9%</b>

# 業種別連結売上高

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	98,542	39.2%	93,025	36.9%	△5,516	△5.6%
保険業	34,920	13.9%	41,580	16.5%	+6,659	+19.1%
銀行業	18,968	7.6%	22,109	8.8%	+3,140	+16.6%
その他金融業	21,859	8.7%	17,938	7.1%	△3,921	△17.9%
金融サービス業	174,291	69.4%	174,653	69.3%	+362	+0.2%
流通業	32,518	12.9%	32,759	13.0%	+241	+0.7%
その他産業等	44,399	17.7%	44,741	17.7%	+342	+0.8%
合計	251,208	100.0%	252,155	100.0%	+946	+0.4%
野村ホールディングス	72,271	28.8%	65,604	26.0%	△6,666	△9.2%
セブン&アイ・ホールディングス	28,625	11.4%	30,929	12.3%	+2,303	+8.0%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

# 品目別連結売上高

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	24,810	9.9%	21,489	8.5%	△3,321	△13.4%
開発・製品販売	106,401	42.4%	95,778	38.0%	△10,622	△10.0%
運用サービス	111,298	44.3%	124,316	49.3%	+13,018	+11.7%
商品販売	8,697	3.5%	10,569	4.2%	+1,872	+21.5%
ITソリューションサービス	226,397	90.1%	230,665	91.5%	+4,267	+1.9%
合 計	251,208	100.0%	252,155	100.0%	+946	+0.4%

# 連結受注残高

(百万円)

	2008年12月末	2009年12月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	5,290	4,955	△334	△6.3%
開発・製品販売	27,324	26,039	△1,284	△4.7%
運用サービス	35,659	39,418	+3,758	+10.5%
ITソリューションサービス	62,984	65,457	+2,473	+3.9%
合 計	68,274	70,413	+2,138	+3.1%
うち、期中分	63,869	63,584	△285	△0.4%

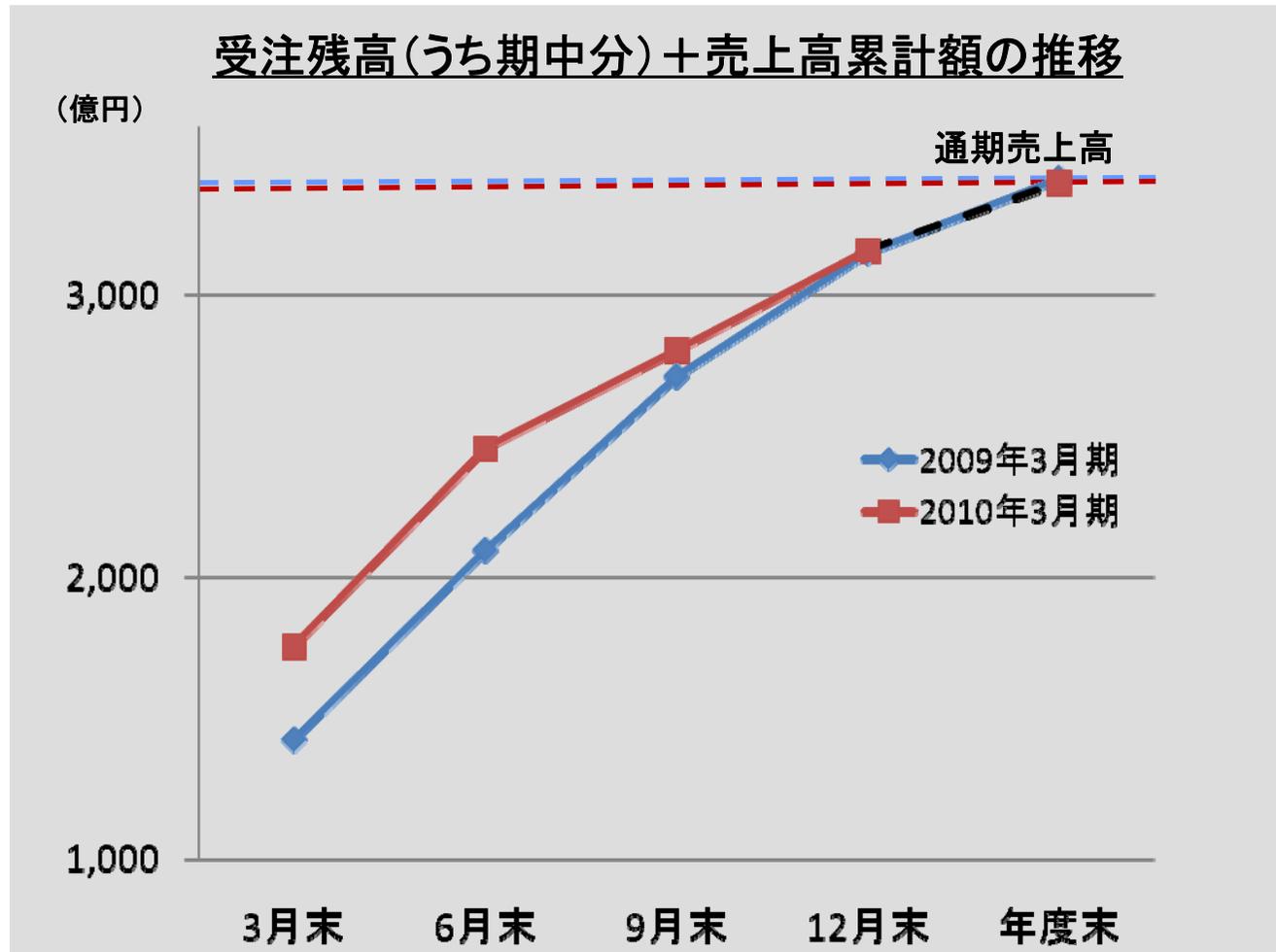
# 連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,360	45,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	△12,242
(除く、資金運用目的投資)	△28,573	△22,316
フリー・キャッシュ・フロー	5,999	33,039
(除く、資金運用目的投資)	2,787	22,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,328	△10,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,843	50,870
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	81,411	63,967

# 売上高＋連結受注残高の進捗

➤ 受注環境は依然として厳しい状態が続いている



## 新規プロジェクト事例

### ➤ SMBCフレンド証券株式会社向けに、2010年1月より、STAR-IVのサービス提供開始

#### ■ STAR-IVが選定された理由:

利用実績、制度変更対応、機能サービスの拡張性、品質管理の高さ等

(1/18NRIニュースリリースより)



SMBCフレンド証券

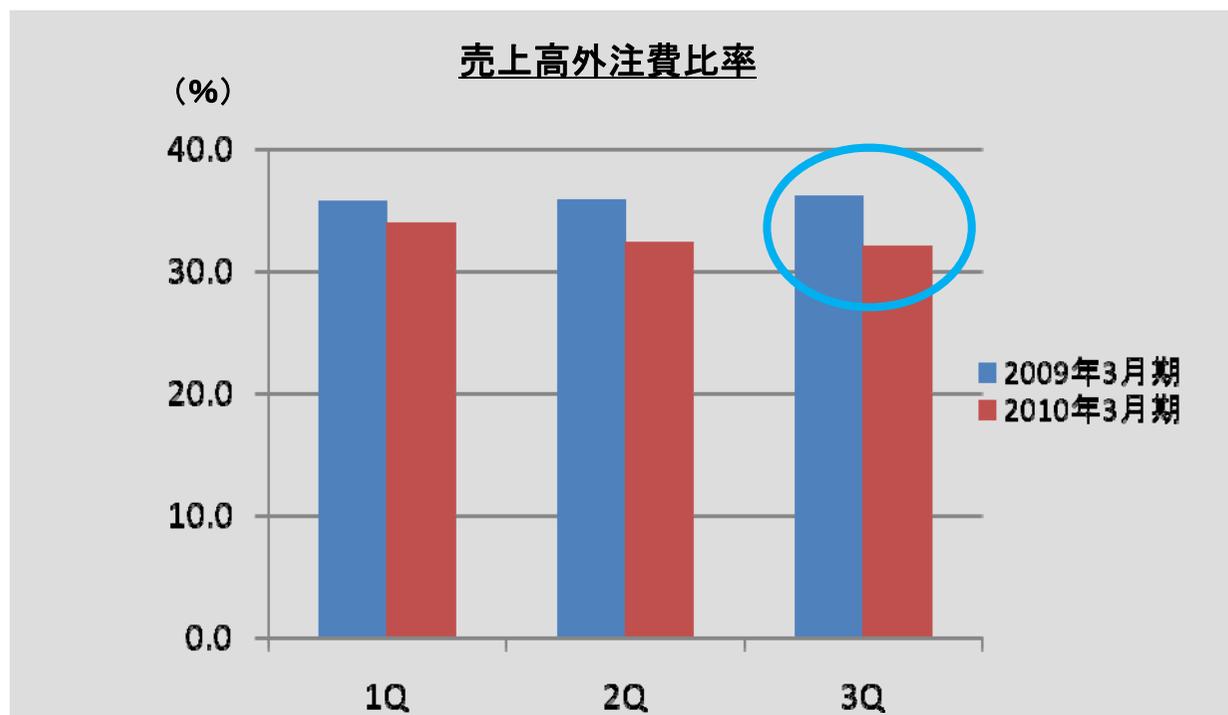
基幹系システムに「STAR-IV」を採用

(注)STAR-IV: リテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム

## コストの適正化

### 外部委託費の適正化は順調。一方コスト増加の要因もあり

- 外部委託費の適正化に努め、開発・製品販売、運用サービス共に外注費低減は順調
- 開発・製品販売での売上高の低迷に加え、新規分野事業拡大によるコスト増、新オフィス開設コストの一部前倒しなど、コスト面での増加要因もあり。



# 設備投資

## ➤ 新データセンターの建設地を決定

### 新データセンター(5カ所目)概要

#### 【新データセンター建設予定地の概要】

- 所在地: 東京都多摩市
- 敷地面積: 19,496.3㎡(5,897.63坪)
- 竣工予定時期: 2012年度中



※現時点のイメージで実際の建物とは異なる

#### 【新データセンターの用途】

- 拡大するアウトソーシング事業の拠点
- クラウドサービスの中核拠点

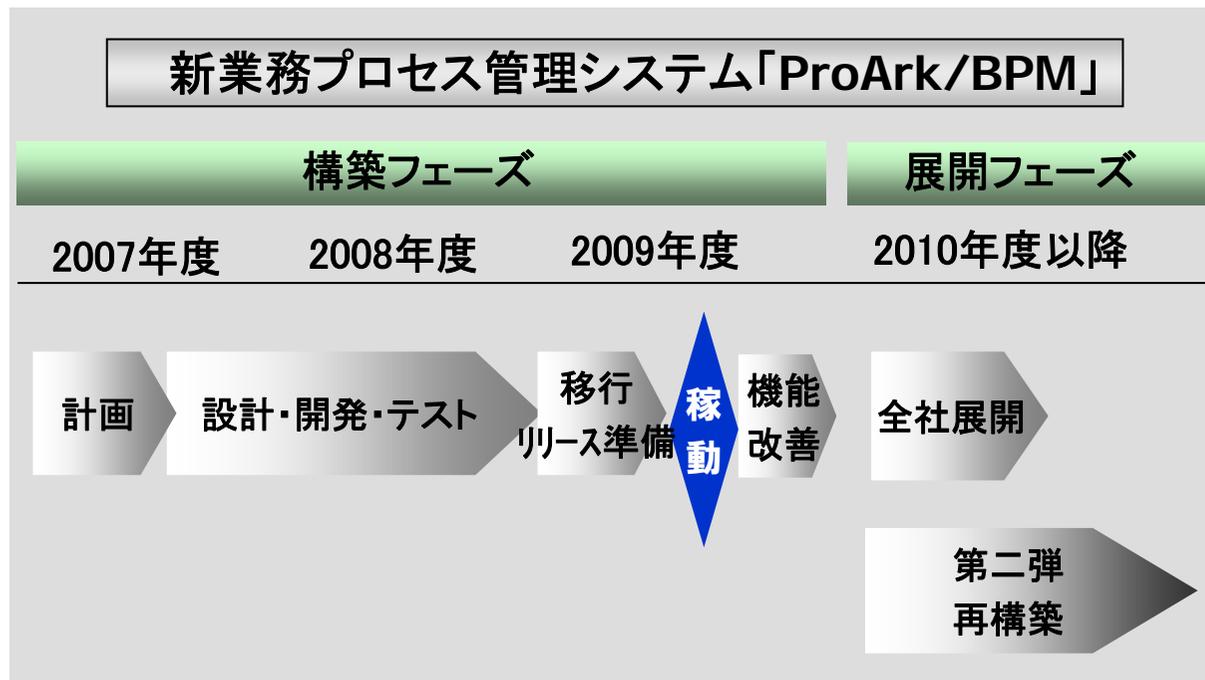
#### 【設備の特徴】

- 環境性: 自然エネルギーを活用し、省資源でエネルギー効率の高い技術を導入
- 安全性: 最先端のセキュリティー設備の導入
- 信頼性: 多重化された拡張性の高い電源システム等

# NRIの新社内情報システム

## ▶ 従来の社内システムを刷新し、新業務プロセス管理システムが稼働プロジェクトマネジメントの質の更なる向上を支援

- 当社の先進的なプロジェクトマネジメントをシステム実装していく基盤  
今後も継続的に機能追加・拡張を続けていく「進化するシステム」



**野村総研**

**BPMを全社導入**

37億円 社内システム刷新

野村総合研究所(NRI)は特約顧問として社内システム刷新を第一弾として、営業統括からシステム構築まで、プロジェクトを一貫管理する業務プロセス管理(BPM)システムを2010年度から全社に導入する。プロジェクトの各業務プロセス間のデータ連携や情報の可視化により、間接業務の負荷軽減、業務の進捗より合わせた収益管理などについて、業務プロセスを一元管理できるシステムの導入は国内初といえる。

野村総研のBPMは従来の収支、業務推進の部門にも今年5月より、会計管理をベースとする管理体制の明確化に、から順次導入する。しいたが、契約締結に向け、新システムプロトタイプへの移行準備を進める。導入を促した「アーキ/BPM」の構築を急ぐ。その後の決裁や、新システムプロジェクト単位の業務を進めてきた。09年9月、契約から調達、システム業務導入まで一貫して、開発、売手まで一連の業務を連携して進めていく。営業、保険業向け事務、開発、売手まで一連の業務を担う部門で稼働。他、業務情報を一元管理。システム刷新を第一弾として、営業統括からシステム構築まで、プロジェクトを一貫管理する業務プロセス管理(BPM)システムを2010年度から全社に導入する。プロジェクトの各業務プロセス間のデータ連携や情報の可視化により、間接業務の負荷軽減、業務の進捗より合わせた収益管理などについて、業務プロセスを一元管理できるシステムの導入は国内初といえる。

野村総研のBPMは従来の収支、業務推進の部門にも今年5月より、会計管理をベースとする管理体制の明確化に、から順次導入する。しいたが、契約締結に向け、新システムプロトタイプへの移行準備を進める。導入を促した「アーキ/BPM」の構築を急ぐ。その後の決裁や、新システムプロジェクト単位の業務を進めてきた。09年9月、契約から調達、システム業務導入まで一貫して、開発、売手まで一連の業務を連携して進めていく。営業、保険業向け事務、開発、売手まで一連の業務を担う部門で稼働。他、業務情報を一元管理。システム刷新を第一弾として、営業統括からシステム構築まで、プロジェクトを一貫管理する業務プロセス管理(BPM)システムを2010年度から全社に導入する。プロジェクトの各業務プロセス間のデータ連携や情報の可視化により、間接業務の負荷軽減、業務の進捗より合わせた収益管理などについて、業務プロセスを一元管理できるシステムの導入は国内初といえる。

野村総研のBPMは従来の収支、業務推進の部門にも今年5月より、会計管理をベースとする管理体制の明確化に、から順次導入する。しいたが、契約締結に向け、新システムプロトタイプへの移行準備を進める。導入を促した「アーキ/BPM」の構築を急ぐ。その後の決裁や、新システムプロジェクト単位の業務を進めてきた。09年9月、契約から調達、システム業務導入まで一貫して、開発、売手まで一連の業務を連携して進めていく。営業、保険業向け事務、開発、売手まで一連の業務を担う部門で稼働。他、業務情報を一元管理。システム刷新を第一弾として、営業統括からシステム構築まで、プロジェクトを一貫管理する業務プロセス管理(BPM)システムを2010年度から全社に導入する。プロジェクトの各業務プロセス間のデータ連携や情報の可視化により、間接業務の負荷軽減、業務の進捗より合わせた収益管理などについて、業務プロセスを一元管理できるシステムの導入は国内初といえる。

2010年1月26日 日刊工業新聞

# 横浜みなと総合センター

## ➤ 2009年12月16日に竣工。2010年2月に開設する予定

### 横浜みなと総合センター概要

- 使用ビル:横浜ダイヤビルディング  
10~30階
- 使用面積 : 31,982㎡
- 開設予定時期:2010年2月
- 業務内容 : 主に金融・保険システム

### NRIの主要拠点

- 丸の内総合センター
  - 木場総合センター
  - 横浜総合センター
  - 横浜みなと総合センター
  - 大阪総合センター
- の5つの総合センターへ



# 代表取締役の異動と新社長就任に関するお知らせ

- 4月1日付で代表取締役兼専務執行役員の嶋本正が新社長に就任する事を決定
- 4月1日付で代表取締役会長兼社長の藤沼彰久は取締役会長へ



嶋本 正(しまもと ただし)

生年月日 1954年2月8日

和歌山県出身

京都大学工学部卒業

	職 歴
1976年4月	野村コンピュータシステム(現、野村総合研究所) 入社
2001年6月	取締役 情報技術本部長
2002年4月	執行役員 情報技術本部長
2004年4月	常務執行役員 情報技術本部長 兼 研究開発センター副センター長
2008年4月	専務執行役員 事業部門統括
2008年6月	代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括
2009年4月	代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括、事業推進、流通・サービス・産業関連システム担当、経営ITイノベーションセンター長
2009年10月	代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括、事業推進、流通・サービス・産業関連システム担当

- 
- ・本資料は、2010年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。